

平成 29 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	平成29年度政策創造部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	8
1	一般会計決算額	8
(1)	歳入決算額	8
(2)	歳出決算額	9
2	特別会計決算額	10
(1)	歳入決算額	10
(2)	歳出決算額	11

I 平成29年度政策創造部主要施策の成果の概要

- 1 地方創生の推進 (地方創生推進課)
人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生に向け、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進するとともに、PDCAサイクルの下、新たな実践策を取りまとめ、さらなる展開を図った。
- 2 対外発信戦略の推進 (地方創生推進課)
徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開した。
- 3 「新未来『創造』とくしま行動計画」の推進 (総合政策課)
「一歩先の未来」を具現化するオンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「新未来『創造』とくしま行動計画」について、現場主義・県民目線に立ち、着実に推進するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する行動計画」として、改善見直しを行い、さらなる展開を図った。
- 4 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進 (広域行政課)
全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等のほか、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指し、様々な取組みを推進した。

5 統計調査の実施と統計データの利活用促進

(統計データ課)

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、就業構造基本調査などの各種統計調査の実施や統計大会の開催などによる統計知識の普及啓発に取り組むとともに、各種政策立案への活用を図った。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の策定を進めるとともに、オープンデータの利活用促進を通じ、産学民官が協働して地域課題解決を図る取組みを推進した。

6 中央省庁への拠点機能の発揮

(東京本部)

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点としての機能を発揮した。

7 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

(大阪本部)

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなどの拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図った。

8 「県民“まなび”拠点」における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携による地方創生の推進 (県立総合大学校本部)

県立総合大学校“まなびーあ徳島”において、県民ニーズや社会潮流を捉えた講座の充実を図るなど、県民の生涯学習を総合的に支援した。また、大学等の高等教育機関による地域貢献活動や人材育成に向けた取組みを支援するとともに、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。

9 市町村行財政の充実強化

(市町村課, 地域振興課)

住民に最も身近な行政主体である市町村が, 自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう, 積極的に助言等を行うとともに, 地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。

10 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

(地方創生推進課, 地域振興課)

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け, 県と市町村などが連携し, 地域の魅力や移住情報の発信から移住者の定住支援まで, 切れ目ないサポートを充実させ, 移住・交流の促進を図った。

また, 過疎地域等の振興を図るため, 地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めた。

11 地域情報化の推進

(地域振興課)

マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進することにより, 県民の利便性の向上及び行政の効率化を図った。

また, 県と市町村による情報システムの共同利用により, 電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組んだ。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地方創生の推進	「新次元の消費者行政」体感！ 本社機能徳島移転促進事業	<p>「消費者行政新未来創造オフィス」の設置を機として、地方への新しい人の流れを生み出す「企業の本社機能移転」を促進させるため、首都圏の企業を対象として、本県から創造・展開する「新次元の消費者行政・消費者教育」をはじめ、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした「テレワークの実践」など、「徳島の強み」を体感できるツアーを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1,409)</p>
	サテライトオフィス新次元展開事業	<p>本格展開後5年が経過したサテライトオフィスプロジェクトの新たなステージを目指すため、サテライトオフィスの全県展開はもとより、海外企業の誘致も視野に入れた強力な誘致・広報活動の実施、さらには既進出企業に寄り添った施策を展開することにより、企業の拠点化を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(16,688)</p>
対外発信戦略の推進	大胆素敵「v s 東京」実践プロジェクト	<p>共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランドイメージ向上のため、「徳島国際映画祭」や「v s 東京サミット」の開催、「地方版図柄入りナンバープレート」の導入に向けたデザイン選定など、実践的な情報発信を展開した。</p> <p style="text-align: right;">(32,813)</p>
	「v s 東京」実践・加速化プロジェクト	<p>共通コンセプト「v s 東京」の実践を加速化するため、規制改革の一環としての行政手続きの簡素化を実現することにより、働き方改革にも繋がる、AIを活用した「徳島民泊AIコンシェルジュ」の構築及びサービス提供を行った。</p> <p style="text-align: right;">(4,000)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
「新未来『創造』とくしま行動計画」の推進	新総合計画推進費	「新未来『創造』とくしま行動計画」の的確な周知を図るとともに、計画に盛り込まれた施策・事業の着実な推進を図った。 (1,185)
真の分権社会の実現と広域行政の着実な推進	広域連携推進事業	「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会等における地方分権の確立に向けた取組みや、四国等における広域連携を推進した。 (18,944)
統計調査の実施と統計データの利活用促進	就業構造基本調査	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るため、平成29年10月1日現在で調査を実施した。 (34,429)
	データがつなぐ！つむぐ！課題解決推進事業	データを利活用した地域課題解決を図るため、行政、大学、NPO等、関係機関による協働ネットワークを活用し、地域の実情に応じたアイデアソン等を実施することにより、課題解決策の創出を行った。 (1,846)
関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進	新たな関西づくり推進費 (関西広域連合分賦金)	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。 (31,186)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「県民“まなび”拠点」における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携による地方創生の推進	県立総合大学校推進事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である徳島県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、ワンストップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 (8,432)
	大学連携・地方創生人材育成支援事業	包括連携協定を締結している大学が実施する「地域連携フィールドワーク講座」の開講を支援するとともに、「ボランティアパスポート制度」や「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を実施し、大学等による地域貢献活動や人材育成に向けた取組みを支援した。 (7,355)
	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。 (191,354)
市町村行財政の充実強化	「とくしま回帰」加速化支援交付金	地方創生の本格展開から、さらなる加速化を図るため、市町村や民間等の「課題解決の先進地域づくり」や「新しい人の流れづくり」、「活力ある地域づくり」に対する意欲的な取組みの発掘・事業化を強力に支援した。 (38,162)
	広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (187,522)
	市町村振興資金貸付金	市町村等が実施する、住民福祉の向上に不可欠な施設整備をはじめ、地方創生の推進や防災・減災対策など、喫緊の行政課題への対応に必要な資金を貸し付けた。 (697,737)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
個性豊かで魅力ある地域づくりの推進	行こう！魅力実感に！ 「とくしま回帰」加速事業	U I J ターンによる「とくしま回帰」を加速するため、市町村との連携のもと、より多くの移住希望者に徳島の魅力を実感していただく「移住体験ツアー」の充実や、地域における「サポート体制」の強化などを図り、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目のない移住交流推進策を展開した。 (48,808)
	集落再生「とくしまモデル」創出事業	過疎地域等において深刻化する少子高齢化や雇用の場の不足などの課題に対応し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生への取組みを支援した。 (4,000)
地域情報化の推進	マイナンバー制度推進事業	マイナンバー制度の「円滑な運用」と「制度の定着」を図るため、県や市町村職員への研修、県民や民間事業者への普及・啓発を実施した。 (2,650)
	e-とくしま戦略推進事業	「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図り、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発や県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を行った。 (11,888)

Ⅲ 歳入歳出決算額
 1 一般会計決算額
 (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	232,111,000	231,460,700	231,460,700	0	0	△ 650,300
統計データ課	233,612,000	232,989,786	232,989,786	0	0	△ 622,214
東京本部	3,225,000	2,831,890	2,831,890	0	0	△ 393,110
大阪本部	5,095,000	5,316,953	5,316,953	0	0	221,953
県立総合大学校本部	16,437,000	16,893,241	16,893,241	0	0	456,241
市町村課 地方創生推進課 地域振興課	1,280,732,000	1,242,903,305	1,242,903,305	0	0	△ 37,828,695
計	1,771,212,000	1,732,395,875	1,732,395,875	0	0	△ 38,816,125

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	1,190,933,936	1,136,445,323	0	54,488,613	54,488,613
統計データ課	303,992,000	295,664,475	0	8,327,525	8,327,525
東京本部	211,404,275	208,744,706	0	2,659,569	2,659,569
大阪本部	201,264,000	195,980,333	0	5,283,667	5,283,667
県立総合大学校本部	285,925,745	270,963,826	0	14,961,919	14,961,919
市町村課 地方創生推進課 地域振興課	2,212,958,044	2,129,978,528	0	82,979,516	82,979,516
計	4,406,478,000	4,237,777,191	0	168,700,809	168,700,809

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事 業特別会計	104,244,000	292,631,406	292,631,406	0	0	188,387,406
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	1,745,983,000	4,756,922,292	4,756,922,292	0	0	3,010,939,292
	計	1,850,227,000	5,049,553,698	5,049,553,698	0	0	3,199,326,698

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業特別会計	104,244,000	70,223,103	0	34,020,897	34,020,897
市町村課	市町村振興資金貸付金特別会計	1,745,983,000	697,736,840	0	1,048,246,160	1,048,246,160
	計	1,850,227,000	767,959,943	0	1,082,267,057	1,082,267,057

